



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月30日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL http://www.weathernews.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR) リーダー (氏名) 北川 堅 (TEL) 043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	10,155	7.4	2,492	5.8	2,643	11.8	1,718	16.9
26年5月期第3四半期	9,459	3.1	2,356	30.3	2,364	28.3	1,469	26.3

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 1,848 百万円(16.7%) 26年5月期第3四半期 1,583 百万円(32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	158 15	157 69
26年5月期第3四半期	135 37	135 08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	12,409	11,299	90.5
26年5月期	11,891	10,090	84.9

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 11,235 百万円 26年5月期 10,090 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	— —	25 00	— —	35 00	60 00
27年5月期	— —	30 00	— —		
27年5月期(予想)				30 00	60 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	3.0	3,500	7.1	3,500	6.3	2,100	12.1	193 26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期3Q	11,844,000株	26年5月期	11,844,000株
27年5月期3Q	973,900株	26年5月期	977,900株
27年5月期3Q	10,867,300株	26年5月期3Q	10,856,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の業績の状況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「71億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の3年目として、下記項目に取り組んでおります。

1) 市場面－重点事業への注力

・BtoB市場－交通気象

航海気象：OSR(Optimum Ship Routeing)サービスの展開

航空気象、道路気象、鉄道気象：国内サービスの強化とアジア市場への本格展開

・BtoS市場－ウェザリポーターネットワークのグローバル展開

2) 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発と展開

・独自の超小型衛星を利用した北極海海氷等の観測

・観測対象毎に特化した専用レーダー（WITHレーダー、TSUNAMIレーダー、強風レーダー）

当第3四半期連結累計期間の売上高は10,155百万円と、前年同期比7.4%の増収となりました。航海気象を中心にトールゲート売上高が伸び、BtoB市場全体では前年同期比12.2%増収の5,748百万円となりました。BtoS市場ではモバイル・インターネットのトールゲートが増収となり、BtoS全体では前年同期比1.6%増収の4,406百万円となりました。

BtoB事業の増収などにより営業利益は前年同期比5.8%増益の2,492百万円となりました。第2四半期から急速に円安が進み為替差益148百万円を計上したため、経常利益は前年同期比11.8%増益の2,643百万円となりました。復興特別法人税の廃止などもあり法定実効税率が低下し、四半期純利益は前年同期比16.9%増益の1,718百万円となりました。

②市場別の状況

当第3四半期連結累計期間における市場別売上高は以下の通りです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上ににつながる一時的な調査、システム・インテグレーションサービスを顧客に販売する機会があり、当社はこれらのビジネスを SRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

市場区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日) (百万円)			当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	2	3,676	3,678	59	4,181	4,241	15.3
交通気象以外	24	1,417	1,442	23	1,483	1,506	4.4
BtoB市場	27	5,094	5,121	82	5,665	5,748	12.2
モバイル・インターネット	90	2,519	2,609	20	2,660	2,680	2.7
その他メディア	222	1,506	1,728	251	1,475	1,726	△0.1
BtoS市場	312	4,025	4,337	271	4,135	4,406	1.6
合計	339	9,119	9,459	354	9,800	10,155	7.4

(参考) 地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日) (百万円)			当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	339	7,295	7,635	340	7,541	7,881	3.2
欧州	-	963	963	1	1,209	1,211	25.7
アジア・豪州	-	646	646	11	807	819	26.8
米州	-	214	214	-	242	242	13.1
合計	339	9,119	9,459	354	9,800	10,155	7.4

< BtoB (企業・法人) 市場 >

BtoB市場においては社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象)を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR(Optimum Ship Routeing)をコンテナ船、自動車船、ばら積み船およびタンカー向けに展開しています。

当第3四半期連結累計期間は、航海気象において北米航路を中心に荷動きが活発だったことから、当社のOSRを採用する航海が増加しました。航空気象においてはアジアにおける営業活動を本格化しております。鉄道気象では運転規制連絡システムの採用が拡大しました。これらの結果、交通気象の売上高は前年同期比15.3%増収となり、BtoB市場全体の売上高は12.2%増収の5,748百万円となりました。

＜ BtoS（個人・分衆）市場 ＞

BtoS市場では、サポーター参加型の気象コンテンツ作りを加速しております。当社の独自レーダーとサポーターから寄せられる情報によって気象を予測し、ほかのサポーターに情報を提供しています。当第3四半期連結累計期間にはモバイル・インターネットのツールゲート売上高が前年同期比増収となり、BtoS市場全体の売上高は1.6%増収の4,406百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上の伸長に伴う売掛金などの増加により、前連結会計年度末と比べて517百万円増加し12,409百万円となりました。また、負債合計額は法人税等の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて691百万円減少し1,109百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当及び当連結会計年度の中間配当706百万円を行う一方で、四半期純利益1,718百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,208百万円増加し、11,299百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は90.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等1,353百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益2,648百万円を計上したことなどにより785百万円の収入（前年同期1,444百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払いなどにより752百万円の支出（前年同期249百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより698百万円の支出（前年同期647百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は4,603百万円（前年同期3,596百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

＜交通気象を中心とする重点事業への注力とグローバル展開＞

・BtoB（企業・法人向け）市場

航海気象では引き続きOSRをグローバルに展開します。船種によって異なるニーズに対応し、特にばら積み船、コンテナ船の各市場でOSRの採用が拡大すると見込んでいます。航空気象、道路気象、鉄道気象では国内のサービスを強化するとともに、アジアを中心としたマーケティングを加速させます。

・BtoS（個人・分衆向け）市場

「ゲリラ雷雨防衛隊」に続いて、花粉や桜の開花などサポーター参加型コンテンツを充実し、有料会員数の増加につなげます。世界的に普及が進むスマートフォンに対応したグローバルアプリの機能強化やAPI(Application Program Interface)の提供を通してグローバルにサポーターの裾野を広げていきます。

＜新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開＞

重点事業を加速させるために、革新的なインフラの整備に継続的に取り組みます。独自の超小型衛星「WNISAT-1」のミッション変更にともない、2015年には「WNISAT-1R」を打ち上げる計画です。「WNISAT-1」「WNISAT-1R」にとどまらず、次期衛星の開発にも着手します。

こうした取り組みの結果として、2015年5月期は、売上高13,700百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益2,100百万円と見込んでいます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,484	4,783,897
受取手形	31,814	-
売掛金	2,817,668	3,492,368
商品	1,347	1,062
仕掛品	21,675	199,320
貯蔵品	96,985	95,018
繰延税金資産	98,498	59,113
その他	165,279	273,755
貸倒引当金	△87,917	△108,525
流動資産合計	8,317,835	8,796,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,405	824,647
工具、器具及び備品(純額)	563,029	604,786
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	106,258	277,919
その他(純額)	6,291	4,682
有形固定資産合計	1,941,047	2,125,098
無形固定資産		
ソフトウェア	692,713	686,353
ソフトウェア仮勘定	98,686	49,843
その他	26,532	26,404
無形固定資産合計	817,931	762,601
投資その他の資産		
繰延税金資産	209,797	138,099
その他	605,500	587,265
貸倒引当金	△124	△42
投資その他の資産合計	815,173	725,322
固定資産合計	3,574,153	3,613,023
資産合計	11,891,988	12,409,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,660	112,403
リース債務	10,895	10,895
未払金	339,638	262,418
未払法人税等	816,990	274,163
関係会社整理損失引当金	9,566	2,961
その他	448,119	442,673
流動負債合計	1,788,869	1,105,516
固定負債		
リース債務	12,099	3,927
その他	391	444
固定負債合計	12,490	4,372
負債合計	1,801,360	1,109,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	944,682	943,466
利益剰余金	8,448,685	9,461,079
自己株式	△1,061,968	△1,057,624
株主資本合計	10,037,899	11,053,421
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52,727	182,475
その他の包括利益累計額合計	52,727	182,475
新株予約権	-	63,249
純資産合計	10,090,627	11,299,146
負債純資産合計	11,891,988	12,409,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	9,459,103	10,155,233
売上原価	5,217,125	5,555,958
売上総利益	4,241,978	4,599,274
販売費及び一般管理費	1,885,566	2,106,545
営業利益	2,356,412	2,492,728
営業外収益		
受取利息	4,701	6,005
受取配当金	756	936
保険配当金	4,140	6,552
為替差益	19,170	148,116
その他	3,598	2,768
営業外収益合計	32,367	164,378
営業外費用		
支払利息	375	-
コミットメントライン関連費用	11,127	10,959
固定資産除却損	12,170	1,273
その他	825	1,176
営業外費用合計	24,498	13,409
経常利益	2,364,280	2,643,697
特別利益		
関係会社清算益	-	9,317
特別利益合計	-	9,317
特別損失		
関係会社投資等評価損	-	3,000
関係会社整理損	-	1,406
特別損失合計	-	4,406
税金等調整前四半期純利益	2,364,280	2,648,609
法人税、住民税及び事業税	857,356	820,608
法人税等調整額	37,256	109,310
法人税等合計	894,612	929,918
少数株主損益調整前四半期純利益	1,469,667	1,718,690
四半期純利益	1,469,667	1,718,690

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,469,667	1,718,690
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	113,714	129,747
その他の包括利益合計	113,714	129,747
四半期包括利益	1,583,382	1,848,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,583,382	1,848,438
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	3,298,183	3,574,367
売上原価	1,779,390	1,903,540
売上総利益	1,518,792	1,670,827
販売費及び一般管理費	601,851	711,635
営業利益	916,940	959,191
営業外収益		
受取利息	1,456	2,840
保険配当金	4,140	6,552
為替差益	384	8,394
その他	1,594	1,280
営業外収益合計	7,575	19,068
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,611	3,611
固定資産除却損	521	1,233
その他	91	213
営業外費用合計	4,224	5,057
経常利益	920,290	973,202
特別損失		
関係会社整理損	-	1,406
特別損失合計	-	1,406
税金等調整前四半期純利益	920,290	971,796
法人税、住民税及び事業税	326,759	318,056
法人税等調整額	18,032	28,263
法人税等合計	344,792	346,319
少数株主損益調整前四半期純利益	575,498	625,476
四半期純利益	575,498	625,476

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575,498	625,476
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	62,992	94,891
その他の包括利益合計	62,992	94,891
四半期包括利益	638,490	720,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,490	720,368
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,364,280	2,648,609
減価償却費	411,823	427,464
株式報酬費用	-	63,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,848	15,707
受取利息及び受取配当金	△5,457	△6,941
保険配当金	△4,140	△6,552
支払利息	375	-
コミットメントライン関連費用	11,127	10,959
固定資産除却損	12,170	1,273
関係会社清算益	-	△9,317
関係会社投資等評価損	-	3,000
関係会社整理損	-	1,406
売上債権の増減額(△は増加)	△173,432	△642,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,455	△175,394
仕入債務の増減額(△は減少)	11,500	△51,256
その他	△35,205	△150,697
小計	2,447,435	2,128,623
利息及び配当金の受取額	5,534	6,933
保険配当金の受取額	4,140	6,552
利息の支払額	△424	-
コミットメントライン関連費用の支払額	△33,145	△3,085
法人税等の支払額	△978,962	△1,353,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,577	785,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△167,500
有形固定資産の取得による支出	△196,623	△465,730
有形固定資産の売却による収入	156,398	-
無形固定資産の取得による支出	△246,848	△121,481
敷金及び保証金の差入による支出	△891	△10,331
敷金及び保証金の回収による収入	37,979	10,354
関係会社の整理による収入	-	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,984	△752,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	-
社債の償還による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△589,824	△701,970
自己株式の売却による収入	2,346	3,128
その他	△427	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647,905	△698,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,615	98,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	683,302	△566,648
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,410	5,170,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,596,712	4,603,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。